



(報道発表)



2025 年 1 月 17 日

所沢市

飯能市

狭山市

日高市

NTT コミュニケーションズ株式会社

東日本電信電話株式会社 埼玉西支店

埼玉県内 4 市と域内の民間事業者 43 社 47 事業所が市域を超えて連携し 実践した“従業員のエコアクションチャレンジ”の実証実験が成果をあげる

～従業員同士のチームワークを活用し、約 5.9 トンの CO₂削減を達成！～

所沢市、飯能市、狭山市、日高市、NTT コミュニケーションズ株式会社（以下 NTT Com）および東日本電信電話株式会社 埼玉西支店（以下 NTT 東日本）は、2024 年 8 月 22 日に「所沢市・飯能市・狭山市・日高市の行政区域内民間事業者に対する脱炭素行動促進に係る実証実施協定」を締結し^{※1}、10 月 1 日から 21 日にかけて、環境意識向上・行動変容を促進するアプリケーション「Green Program[®] for Employee^{※2}」を活用し、行政区域内の民間事業者(以下 民間事業者)とその従業員に対する脱炭素行動を促進する実証(以下 本実証)を実施しました。

本実証には市域を超えた全 43 社 47 事業所の約 395 名が 21 日間参加し、約 5.9 トンの CO₂削減を達成したことに加え、参加した従業員の約 6 割の環境意識が向上し、環境に配慮した行動が増加したことを実証しました。

1. 背景

2050 年までに CO₂の排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を表明する所沢市・飯能市・狭山市・日高市は、住民の脱炭素行動促進に取り組むため、NTT Com および NTT 東日本と連携し本実証を行いました。

従来、自治体における脱炭素行動促進の施策は、住民個々人の単位で参加していただくものが一般的でしたが、本実証は企業単位での参加とし、その従業員にアプリケーションを活用してもらうことで、住民としての従業員一人ひとりが環境問題を「自分ごと」として考える機会を創出するとともに、脱炭素化への貢献をめざしました。これにより、企業努力としての「脱炭素運動促進」や「従業員の環境意識啓発」も達成する新しい脱炭素運動の形を実現しました。

2. 本実証の概要

参加民間事業者へ環境意識向上・行動変容を促進するアプリケーション「Green Program[®] for Employee」を提供し、従業員が日々の生活で利用することにより、脱炭素行動の促進と可視化を行い、データによる脱炭素行動傾向の把握とその有効性を検証しました。

- (1) 実証期間 2024 年 10 月 1 日(火)～2024 年 10 月 21 日(月)
- (2) 実証参加企業数 43 社 47 事業所 (詳細は別紙 1 参照)

実施内容

行動変容アプリケーションによる行動実践

- ・地域企業横断で共用環境を利用
- ・従業員の環境意識の向上・行動の促進を支援



実証成果の算定

- ・実証で得たデータを集計/算定し報告
- ・傾向をもとにした効果的な対策を検討



3. 本実証の結果と考察

(1) 実証結果サマリー(詳細は別紙 2 参照)

- ① 全体取り組み人数 : 395 人 (アプリ登録完了者)
- ② エコアクション^{※3}回数 : 20,015 回 (実施者数 244 人)
- ③ CO₂削減量 : 5,876.3kg-CO₂eq^{※4} (杉の木約 668 本分の年間 CO₂吸収量に相当)
- ④ 参加者へのアンケート結果 (抜粋)
 - 環境への知識・関心が高まった・やや高まった : 56%
 - 環境に対し優しい行動に取り組むようになった・やや取り組むようになった : 57%

(2) 実証結果から得た考察

① 「企業」単位の参加による「従業員」への行動変容を促す新しい脱炭素運動の有用性

本実証は幅広い年代の方が参加し、2 万回超のエコアクションが実施された結果、参加者の約 6 割に環境意識向上・行動変容が認められる結果となりました。企業担当者向けアンケートでは、参加目的の上位に「従業員への環境教育・啓発 (85%)」「地域への環境面での貢献 (67%)」が挙げられ、企業として環境対策の必要性を感じていることが確認できました。

② 今後の参加企業や参加者拡大に向け必要とされるアクション

本実証を継続するために必要な要素として、企業担当者の約 7 割と参加者の 4 割が「数値の推移で成長や貢献を実感できること」を重要視しており、「会社で一丸となって目標に取り組む一体感」についても企業担当者と参加者の約 4 割が重要であると回答しました。企業の取り組みを可視化し、企業とその従業員が一体感をもって参加ができる仕掛けが提供されることで、より多くの参加企業や参加者の拡大が期待

できることが分かりました。

③ エコアクションに対する分析

取り組み数の多かったエコアクションは、「食事の食べ残しによる廃棄物を出さない」、「エレベーターの代わりに階段を利用」、「分別廃棄」、「マイバッグ利用」、など手軽に取り組めるものが上位に上がり、全体の4割強を占めましたが、CO₂削減量は全体の1割に満たない事が確認できました。CO₂の総削減量が多いエコアクションは、「10km以上の移動を電車利用」、「洗濯物を自然乾燥」、「5km以内の移動を徒歩や自転車」等であり、これらの合計実施回数は全体の1割程度でしたが、CO₂削減量では全体の5割を占める結果となりました。行動変容を促すため従業員が手軽に取り組みやすいエコアクションを日々推進すると同時に、1エコアクション当たりのCO₂削減量の多い活動についても、家庭生活の中で意識して実施してもらうような働きかけが削減量拡大に有効と考えられます。

4. 実証の成果（今後の展望）

所沢市、飯能市、狭山市、日高市とNTT Com および NTT 東日本は、本実証の実績を踏まえ民間事業者に対する脱炭素行動促進の有効性を検証するとともに、本実証で得られた脱炭素行動に関する記録データを、産業界等との更なるCO₂排出削減に向けた取り組みに活かすことを検討します。また、NTT Com および NTT 東日本は、同様の課題を抱える他の地域への脱炭素行動の促進もめざしていきます。

※1：報道発表 <https://www.ntt-east.co.jp/saitama/news/detail/pdf/hp20240822.pdf>

※2：「Green Program[®] for Employee」はNTT Comの登録商標です。

※3：エコアクションとはCO₂排出の削減につながる行動をさし、本実証および「Green Program[®] for Employee」では、環境省が提唱する「ゼロカーボンアクション 30^{※5}」を中心に日々の生活や業務の中で取り組みやすいアクションを取り入れています。

※4：CO₂eq（二酸化炭素換算：Carbon Dioxide Equivalent）は温室効果ガス排出量を比較するための世界的に認められた標準的な尺度です。

※5：ゼロカーボンアクション 30 とは、環境省が主催し、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするための具体的な脱炭素行動を促進する取り組みです。

5. 本件に関するお問い合わせ先

狭山市

環境経済部 産業振興課

狭山サステナビリティ・トランスフォーメーション推進チーム 岸 04-2937-7204

NTT コミュニケーションズ株式会社

【お客様からのお問い合わせ先】

株式会社ドコモビジネスソリューションズ

ソリューション営業部 埼玉支店 048-600-5101

* 全国のお客さまへ営業活動を行う NTT Com のグループ会社です。

【本件に関する報道機関からのお問い合わせ先】

経営企画部 広報室 pr-cp@ntt.com

東日本電信電話株式会社

【お客様からのお問い合わせ先】

埼玉西支店 ビジネスイノベーション部 地域基盤ビジネス担当 佐藤

0120-417-220

(別紙 1) 参加企業名 (市別・五十音順)

所沢市役所

飯能市役所

狭山市役所

日高市役所

いるま野農業協同組合 所沢地域管理課

株式会社井口一世

株式会社木下フレンド

株式会社クラウン・パッケージ

株式会社クリーンネス藤原

株式会社光陽社

株式会社埼玉縣信用金庫 狭山支店

株式会社埼玉縣信用金庫 所沢東支店

株式会社埼玉りそな銀行 狭山支店

株式会社埼玉りそな銀行 所沢エリア

株式会社埼玉りそな銀行 飯能支店

株式会社埼玉りそな銀行 日高支店

株式会社サイボク

株式会社スギヤマ

株式会社タイラ

株式会社デンソー三共

株式会社ところざわ未来電力

株式会社日本標準

株式会社ピアニジュウイチ

株式会社和孝

協和電機化学株式会社

久保井塗装株式会社

公益社団法人所沢市シルバー人材センター

公益社団法人飯能市シルバー人材センター

興研株式会社 狭山テクノヤード

小島化学薬品株式会社

埼玉県立所沢北高等学校

埼玉工業株式会社

社会福祉法人所沢市社会福祉協議会

社会福祉法人飯能市社会福祉協議会

新鋭産業株式会社

西武ガス株式会社

西武商事株式会社

太平洋セメント株式会社 埼玉工場

所沢市観光情報・物産館

所沢商工会議所

所沢市立中富小児童クラブ

日鉄プロセッシング株式会社

日本情報システム株式会社

飯能信用金庫

日高市商工会

武州ガス株式会社

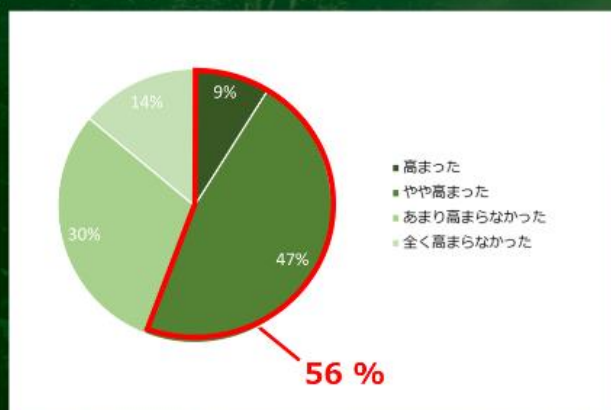
有限会社エバタ製作所

(別紙 2)本実証のアンケート結果について①

成果(アンケート結果より)

「従業員の環境意識の向上」

Q. 本実証を通して、環境への知識・関心は高まりましたか？



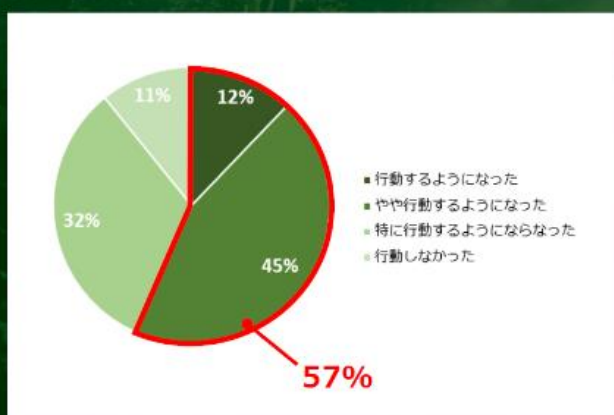
「環境への知識・関心が高まった」

56%

成果(アンケート結果より)

「従業員の環境行動の向上」

Q. 本実証を通して、環境にやさしい行動に取り組むようになりましたか？



「環境にやさしい行動に取り組めた」

57%

(別紙 2)本実証のアンケート結果について②

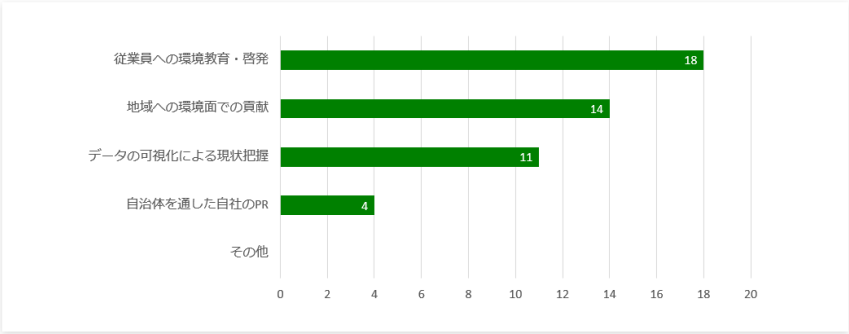
RESULT

アンケート結果 (企業担当者様向け)

docomo business

実証終了後に行った企業担当者様向けアンケートを集計しました。結果は下記の通りとなります。

Q1. 実証事業にはどのような内容に価値を期待してご参加いただけましたでしょうか。(最大3個まで選択)



[N=21]

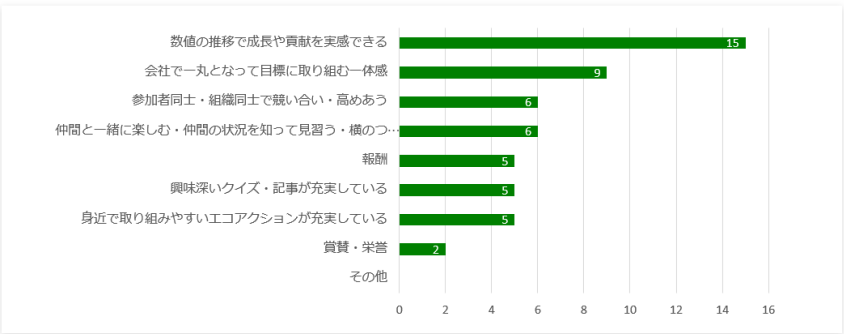
RESULT

アンケート結果 (企業担当者様向け)

docomo business

実証終了後に行った企業担当者様向けアンケートを集計しました。結果は下記の通りとなります。

Q3. (アプリケーションの参加者にとって) 何があればより継続的に取り組みが進むと考えますか。(最大3個まで選択)



[N=21]

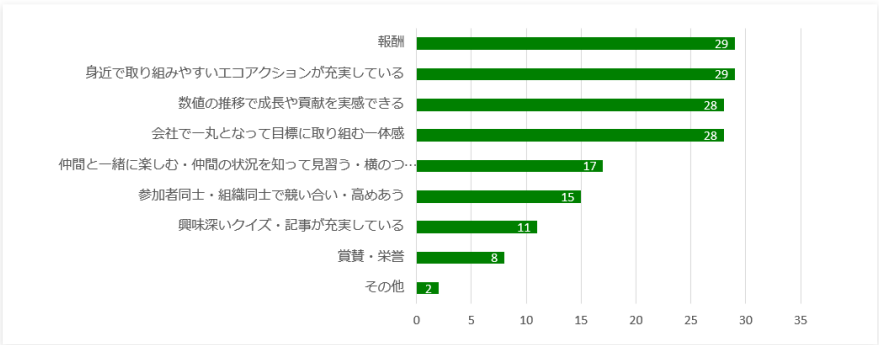
RESULT

アンケート結果 (参加者様向け)

docomo business

実証終了後に行った参加者様向けアンケートを集計しました。結果は下記の通りとなります。

Q6. 環境への意識向上・行動変容に継続的に取り組むためには何が必要でしょうか。何が励みになると思いますか。(最大3個まで選択)



その他の回答
はアカウントの登録がなければ登録していた。この1ステップの障壁が大きい。
教育

[N=74]